

建漢科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 3062)

公司地址：新竹縣 300 新竹科學工業園區園區三路 99
號

電 話：(03)577-7777

建漢科技股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 59
	(一) 公司沿革與業務範圍	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25 ~ 26
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 46
	(七) 關係人交易	47 ~ 50
	(八) 抵(質)押之資產	50
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	50	
(十一)	重大之期後事項	50	
(十二)	其他	50 ~ 58	
(十三)	附註揭露事項	58 ~ 59	
(十四)	營運部門資訊	59	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001524 號

建漢科技股份有限公司 公鑒：

前言

建漢科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「建漢集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司，其同期間財務報表未經會計師核閱，該等公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 376,533 仟元及新台幣 59,487 仟元，分別占合併資產總額之 6%及 1%；負債總額分別為新台幣 7,854 仟元及新台幣 4,144 仟元，分別占合併負債總額之 0%及 0%；其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額(含採用權益法之關聯企業損益及其他綜合損益之份額)分別為新台幣 5,412 仟元、新台幣(7,775)仟元、新台幣 24,385 仟元及新台幣(8,561)仟元，分別占合併綜合損益總額之(6%)、2%、(9%)及 10%。

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓
27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan
T: +886 (2) 2729 6666, F: + 886 (2) 2729 6686

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達建漢集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林柏全

林柏全



會計師

胡智華

胡智華



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號

金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 1 日

建漢科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 785,425	13	\$ 897,033	13	\$ 692,492	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		-	-	-	-	66,459	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	流動		336,050	5	360,557	5	343,194	5
1170	應收帳款淨額	六(五)	542,921	9	919,045	14	660,927	11
1180	應收帳款－關係人淨額	六(五)及七	261,668	4	332,076	5	284,642	5
1200	其他應收款	七	21,091	-	3,596	-	83,726	1
1220	本期所得稅資產		3,003	-	7,511	-	6,543	-
130X	存貨	六(六)	1,460,809	23	1,168,485	17	1,027,216	16
1470	其他流動資產		28,375	1	27,678	1	17,353	-
11XX	流動資產合計		3,439,342	55	3,715,981	55	3,182,552	50
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		93,672	1	254,221	4	316,673	5
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)及八						
	非流動		312,529	5	312,529	5	312,529	5
1550	採用權益法之投資	六(七)	39,490	1	27,865	-	22,435	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	1,857,716	30	1,886,124	28	1,805,641	29
1755	使用權資產	六(九)	291,627	5	317,696	5	334,427	5
1780	無形資產		2,070	-	3,198	-	7,597	-
1840	遞延所得稅資產		3,567	-	3,003	-	153,990	3
1900	其他非流動資產	六(十一)	200,282	3	205,396	3	209,993	3
15XX	非流動資產合計		2,800,953	45	3,010,032	45	3,163,285	50
1XXX	資產總計		\$ 6,240,295	100	\$ 6,726,013	100	\$ 6,345,837	100

(續次頁)

建漢科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)	\$	414,050	7	\$	440,020	7
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)		12,831	-		45,977	1
2130	合約負債—流動	六(二十一)		5,999	-		2,552	-
2170	應付帳款			1,171,978	19		1,225,879	18
2180	應付帳款—關係人	七		36,104	1		126,172	2
2200	其他應付款	六(十三)		338,882	5		332,297	5
2220	其他應付款項—關係人	七		6,197	-		7,115	-
2230	本期所得稅負債			-	-		518	-
2250	負債準備—流動	六(十六)		1,242	-		414	-
2280	租賃負債—流動			20,624	-		21,923	-
2399	其他流動負債—其他			431	-		4,817	-
21XX	流動負債合計			<u>2,008,338</u>	<u>32</u>		<u>2,207,684</u>	<u>33</u>
非流動負債								
2550	負債準備—非流動	六(十六)		15,089	-		10,823	-
2570	遞延所得稅負債			9,058	-		15,168	-
2580	租賃負債—非流動			157,333	3		176,828	3
2600	其他非流動負債	七		7,698	-		7,698	-
25XX	非流動負債合計			<u>189,178</u>	<u>3</u>		<u>210,517</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計			<u>2,197,516</u>	<u>35</u>		<u>2,418,201</u>	<u>36</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十七)						
3110	普通股股本			3,300,918	53		3,301,360	49
資本公積		六(十八)						
3200	資本公積			560,010	9		560,569	8
保留盈餘		六(十九)						
3310	法定盈餘公積			838,509	14		825,257	12
3320	特別盈餘公積			301,450	5		58,176	1
3350	未分配盈餘		(	847,743)(	14)		256,526	4
其他權益		六(二十)						
3400	其他權益		(	45,083)(	1)	(	628,794)(	9)
庫藏股票		六(十七)						
3500	庫藏股票		(	65,282)(	1)	(	65,282)(	1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>4,042,779</u>	<u>65</u>		<u>4,307,812</u>	<u>64</u>
3XXX	權益總計			<u>4,042,779</u>	<u>65</u>		<u>4,307,812</u>	<u>64</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>6,240,295</u>	<u>100</u>	\$	<u>6,726,013</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李廣益

經理人：歐陽若

會計主管：陳秋如

建漢科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十一)及 七	\$ 887,843	100	\$ 1,167,576	100	\$ 2,001,161	100	\$ 2,035,864	100
5000 營業成本	六(六) (二十六) (二十七)及七	(849,219)	(96)	(1,123,232)	(96)	(1,949,512)	(98)	(1,902,288)	(94)
5950 營業毛利淨額		<u>38,624</u>	<u>4</u>	<u>44,344</u>	<u>4</u>	<u>51,649</u>	<u>2</u>	<u>133,576</u>	<u>6</u>
營業費用	六(二十六) (二十七)及七								
6100 推銷費用		(36,549)	(4)	(36,063)	(3)	(72,432)	(4)	(76,696)	(4)
6200 管理費用		(44,883)	(5)	(55,303)	(5)	(88,036)	(4)	(123,088)	(6)
6300 研究發展費用		(91,104)	(10)	(78,610)	(7)	(173,448)	(9)	(207,215)	(10)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(114)	-	(653)	-	(7,830)	-	(2,600)	-
6000 營業費用合計		(172,650)	(19)	(170,629)	(15)	(341,746)	(17)	(409,599)	(20)
6900 營業損失		(134,026)	(15)	(126,285)	(11)	(290,097)	(15)	(276,023)	(14)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	7,040	1	7,532	1	13,244	1	14,667	1
7010 其他收入	六(二十三)及 七	19,314	2	18,335	2	35,497	2	35,156	2
7020 其他利益及損失	六(二十四)	(19,981)	(2)	(112,205)	(10)	(39,549)	(2)	764,228	37
7050 財務成本	六(二十五)	(4,635)	(1)	(1,472)	-	(9,539)	(1)	(3,791)	-
7055 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	15,035	2	-	-	(3,649)	-	-	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	(61)	-	(57)	-	(121)	-	(110)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>16,712</u>	<u>2</u>	<u>(87,867)</u>	<u>(7)</u>	<u>4,117</u>	<u>-</u>	<u>810,150</u>	<u>40</u>
7900 稅前淨利(淨損)		(117,314)	(13)	(214,152)	(18)	(294,214)	(15)	534,127	26
7950 所得稅利益	六(二十八)	8,402	1	53,588	4	6,688	1	48,226	3
8200 本期淨利(淨損)		<u>(\$ 108,912)</u>	<u>(12)</u>	<u>(\$ 160,564)</u>	<u>(14)</u>	<u>(\$ 287,526)</u>	<u>(14)</u>	<u>\$ 582,353</u>	<u>29</u>

(續次頁)

建漢科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
		金額	金額	金額	金額
其他綜合損益					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)(二十)	\$ 15,027	2 (\$ 10,233) (1)	(\$ 18,164) (1)	(\$ 492,262) (24)
8320 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額-不重分類至損益之項目	六(七)(二十)	11,798	1 2,545	1 12,400	1 (1,837) -
8310 不重分類至損益之項目總 額		26,825	3 (7,688) -	(5,764) -	(494,099) (24)
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(二十)	(5,353) (1)	(186,122) (16)	28,604	1 (176,402) (9)
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十) (二十八)	-	1,354 -	-	- 1,220 -
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(5,353) (1)	(184,768) (16)	28,604	1 (175,182) (9)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 21,472	2 (\$ 192,456) (16)	\$ 22,840	1 (\$ 669,281) (33)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 87,440) (10)	(\$ 353,020) (30)	(\$ 264,686) (13)	(\$ 86,928) (4)
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		(\$ 108,912) (12)	(\$ 160,564) (14)	(\$ 287,526) (14)	\$ 582,353 29
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		(\$ 87,440) (10)	(\$ 353,020) (30)	(\$ 264,686) (13)	(\$ 86,928) (4)
每股(虧損)盈餘					
9750 基本每股(虧損)盈餘	六(二十九)	(\$ 0.33)	(\$ 0.50)	(\$ 0.88)	\$ 1.81
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.33)	(\$ 0.50)	(\$ 0.88)	\$ 1.79

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李廣益



經理人：歐陽若



會計主管：陳秋如



建漢科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公業主之權益
保留盈餘其他權益

透過其他綜合損

國外營運機構

益按公允價值衡

財務報表換算

量之金融資產未

之兌換差額

實現損益

員工未賺得

酬勞

庫藏股票

合

附註 普通股 股本 資本公積 法定盈餘公積 特別盈餘公積 未分配盈餘 之兌換差額 實現損益 酬勞 庫藏股票 合計

114年1月1日至6月30日

114年1月1日餘額		\$ 3,303,254	\$ 598,676	\$ 825,257	\$ 155,470	\$ 26,706	(\$ 10,414)	(\$ 47,762)	(\$ 6,628)	(\$ 205,694)	\$ 4,638,865
本期淨利		-	-	-	-	582,353	-	-	-	-	582,353
本期其他綜合損益	六(二十)	-	-	-	-	-	(175,182)	(494,099)	-	-	(669,281)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	582,353	(175,182)	(494,099)	-	-	(86,928)
114年度盈餘指撥及分派：	六(十九)										
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	(97,294)	97,294	-	-	-	-	-
註銷限制員工權利股票	六(十五)(十七)(十八)(二十)	(260)	(327)	-	-	-	-	-	587	-	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)(二十)	-	42,173	-	-	-	-	-	3,166	-	45,339
處分採用權益法之投資	六(十八)(二十)	-	(35,206)	-	-	(26,170)	1,618	26,170	-	-	(33,588)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(二十)	-	-	-	-	(12,069)	-	12,069	-	-	-
庫藏股買回		-	-	-	-	-	-	-	-	(27,473)	(27,473)
114年6月30日餘額		\$ 3,302,994	\$ 605,316	\$ 825,257	\$ 58,176	\$ 668,114	(\$ 183,978)	(\$ 503,622)	(\$ 2,875)	(\$ 233,167)	\$ 4,536,215

115年1月1日至6月30日

115年1月1日餘額		\$ 3,301,360	\$ 560,569	\$ 825,257	\$ 58,176	\$ 256,526	(\$ 81,371)	(\$ 546,307)	(\$ 1,116)	(\$ 65,282)	\$ 4,307,812
本期淨損		-	-	-	-	(287,526)	-	-	-	-	(287,526)
本期其他綜合損益	六(二十)	-	-	-	-	-	28,604	(5,764)	-	-	22,840
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(287,526)	28,604	(5,764)	-	-	(264,686)
115年度盈餘指撥及分派：	六(十九)										
提列法定盈餘公積		-	-	13,252	-	(13,252)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積		-	-	-	243,274	(243,274)	-	-	-	-	-
註銷限制員工權利股票	六(十五)(十七)(十八)(二十)	(442)	(559)	-	-	-	-	-	1,001	-	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)(二十)	-	-	-	-	-	-	-	(347)	-	(347)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(二十)	-	-	-	-	(560,217)	-	560,217	-	-	-
115年6月30日餘額		\$ 3,300,918	\$ 560,010	\$ 838,509	\$ 301,450	(\$ 847,743)	(\$ 52,767)	\$ 8,146	(\$ 462)	(\$ 65,282)	\$ 4,042,779

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李廣益



經理人：歐陽若



會計主管：陳秋如



建漢科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 294,214)	\$ 534,127
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十六) 80,845	74,099
什項支出-折舊費用	六(二十四) 7,025	7,642
攤銷費用	六(二十六) 1,151	4,459
預期信用減損損失	十二(二) 11,479	2,600
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損失(利益)	六(二)(二十四) 34,255 (	86,887)
利息費用	六(二十五) 9,539	3,791
什項支出-利息費用	六(二十四) 637	721
利息收入	六(二十二) (13,244) (	14,667)
股利收入	六(三)(二十三) - (	800)
採用權益法認列之關聯企業之損益份額	六(七) 121	110
處分採用權益法之投資利益	六(二十四) - (	707,714)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四) 3,157	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十五) (二十七) (347)	45,339
租賃修改利益	六(九)(二十四) - (	223,831)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款(含關係人)	438,702	52,503
存貨	(292,324) (	207,005)
其他應收款	(12,585)	47,169
其他流動資產	(697) (	5,273)
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(67,401)	885
合約負債 — 流動	3,447 (	33,005)
應付帳款(含關係人)	(143,969)	230,651
其他應付款(含關係人)	1,933	103,190
負債準備	5,094	4,504
其他流動負債	(4,386) (	45,858)
營運產生之現金流出	(231,782) (	213,250)
退還之所得稅	4,437	2,074
營業活動之淨現金流出	(227,345) (	211,176)

(續次頁)

建漢科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 66,157)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	24,507	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產價款	142,374	223,959
處分採用權益法之投資價款	六(七) -	55,107
取得不動產、廠房及設備	六(三十) (34,544)	(413,730)
處分不動產、廠房及設備價款	5,758	-
存出保證金減少	5,114	303
取得無形資產	-	(4,302)
收取之利息	4,685	9,216
收取之股利	六(三)(七) (二十三) 654	800
投資活動之淨現金流入(流出)	148,548	(194,804)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	(25,970)	(38,454)
租賃本金償還	六(三十一) (10,645)	(16,501)
支付之利息	(10,176)	(4,508)
庫藏股票買回	-	(27,473)
籌資活動之淨現金流出	(46,791)	(86,936)
匯率影響數	13,980	(19,507)
本期現金及約當現金減少數	(111,608)	(512,423)
期初現金及約當現金餘額	897,033	1,204,915
期末現金及約當現金餘額	\$ 785,425	\$ 692,492

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李廣益

經理人：歐陽若

會計主管：陳秋如

建漢科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

建漢科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為有線通信機械器材、電子零組件之製造及寬頻網際網路存取路由器、開道器、虛擬私有網路、防火牆、第三、四層交換器、有線寬頻網路保全路由器、無線寬頻網路保全路由器之研究、開發及銷售業務等。本公司股票自民國 92 年 7 月 28 日起於臺灣證券交易所掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

- (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
本公司	CyberTAN Corp(USA)	銷售公司	100%	100%	100%	(1)
"	大滄投資(股)公司	一般投資業	100%	100%	100%	
"	CyberTAN (BVI) Investment Corp.	"	100%	100%	100%	
"	商飛科技(股)公司	銷售公司	100%	100%	100%	(1)
CyberTAN (BVI) Investment Corp.	FU HAI Technology Company Limited	製造公司	100%	100%	100%	
CyberTAN (BVI) Investment Corp.	HON YAO FU Technology Company	製造公司	100%	100%	100%	
CyberTAN (BVI) Investment Corp.	CyberTAN Technology (Hong Kong) Limited	一般投資業	100%	100%	100%	(2)
CyberTAN Technology (Hong Kong) Limited	富鴻康科技(深圳)有限 公司	製造公司	100%	100%	100%	(2)

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
CyberTAN Technology (Hong Kong) Limited	廣州富廣通訊科技有限公司	研發公司	100%	100%	100%	(1)
富鴻康科技(深圳)有限公司	重慶鴻道富科技有限公司	製造公司	100%	100%	100%	(2)

(1)因不符合重要子公司之定義，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

(2)因不符合重要子公司之定義，其民國 115 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

- (1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
- (2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九)按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十)應收帳款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。

2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三)出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	3 年 ~ 41 年
(其中內裝工程耐用年限為 3~10 年)	
機 器 設 備	3 年 ~ 10 年
運 輸 設 備	5 年
辦 公 設 備	2 年 ~ 10 年
其 他 設 備	2 年 ~ 5 年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
- (3) 發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十八) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~3 年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付帳款。
2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十五) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十七) 員工股份基礎給付

限制員工權利新股：

1. 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
2. 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十九)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(三十)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議或董事會特別決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十一)收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團研發、製造並銷售有線通信及無線寬頻網路等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 通訊相關產品之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件依一般商業交易模式議定。
- (3) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 技術服務收入

- (1) 本集團提供設計開發之技術服務之收入。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際發生之人工時數占估計總人工時數成本等基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。
- (2) 本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

3. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(三十二) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十三) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨認本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 115 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 1,460,809。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,516	\$ 685	\$ 662
活期存款	509,437	768,317	551,391
定期存款	84,455	128,031	-
約當現金－附買回債券	190,017	-	140,439
合計	<u>\$ 785,425</u>	<u>\$ 897,033</u>	<u>\$ 692,492</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將持有原始到期日超過三個月以上及用途受限制之定期存款轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，請詳附註六、(四)說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

資 產 項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
換匯換利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,459</u>
負 債 項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融負債			
換匯換利	<u>\$ 12,831</u>	<u>\$ 45,977</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
認列於損益之淨損益：		
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負債		
換匯換利	<u>(\$ 7,808)</u>	<u>\$ 108,646</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
認列於損益之淨損益：		
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負債		
換匯換利	<u>(\$ 34,255)</u>	<u>\$ 86,887</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

115年6月30日			
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)(仟元)		契約期間
流動項目：			
換匯換利合約	TWD(BUY)	1,393,335	115.02.10~115.12.16
	USD(SELL)	44,000	115.02.10~115.12.16
	114年12月31日		
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)(仟元)		契約期間
流動項目：			
換匯換利合約	TWD(BUY)	1,436,780	114.08.19~115.06.16
	USD(SELL)	47,000	114.08.19~115.06.16
	114年6月30日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)(仟元)		契約期間
流動項目：			
換匯換利合約	TWD(BUY)	1,272,684	114.04.14~114.09.23
	USD(SELL)	41,000	114.04.14~114.09.23

換匯換利合約

本集團簽訂之換匯換利合約，係為滿足資金調度之所需。換匯方面，於期初及期末將兩種貨幣之本金以相同匯率互換，故無匯率風險。換利方面，採兩幣別間之固定利率交換固定利率，無利率波動風險。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 13,880	\$ 717,688	\$ 736,568
非上市、上櫃、興櫃股票	103,258	102,670	96,048
評價調整	(23,466)	(566,137)	(515,943)
合計	\$ 93,672	\$ 254,221	\$ 316,673

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日之公允價值分別為\$93,672、\$254,221及\$316,673。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 15,027	(\$ 10,233)
累積利益或損失除列轉		
列保留盈餘	(\$ 254,948)	\$ 127
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ 800
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 18,164)	(\$ 492,262)
累積利益或損失除列轉		
列保留盈餘	(\$ 560,835)	(\$ 12,069)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ 800

3. 民國 114 年 1 月因本集團對部分採用權益法之投資喪失重大影響故轉列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，請詳附註六(七)之說明。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 336,050	\$ 360,557	\$ 343,194
非流動項目：			
普通公司債	\$ 290,000	\$ 290,000	\$ 290,000
質押定期存款	22,529	22,529	22,529
合計	\$ 312,529	\$ 312,529	\$ 312,529

- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面餘額。
- 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
- 本集團投資定期存單及普通公司債之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	\$ 543,589	\$ 923,615	\$ 674,864
應收帳款-關係人	282,945	341,621	284,642
減：備抵損失	(21,945)	(14,115)	(13,937)
	<u>\$ 804,589</u>	<u>\$ 1,251,121</u>	<u>\$ 945,569</u>

1. 應收帳款(含關係人)之帳齡分析請詳附註十二、(二)。
2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,000,672。
3. 本集團之應收帳款(含關係人)未持有擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面餘額。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	115年6月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原物料	\$ 1,101,037	(\$ 79,012)	\$ 1,022,025
在製品及半成品	101,133	(1,884)	99,249
製成品	271,123	(6,078)	265,045
在途存貨	74,490	-	74,490
合計	<u>\$ 1,547,783</u>	<u>(\$ 86,974)</u>	<u>\$ 1,460,809</u>
	114年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原物料	\$ 813,862	(\$ 86,783)	\$ 727,079
在製品及半成品	103,081	(2,868)	100,213
製成品	120,315	(21,034)	99,281
在途存貨	241,912	-	241,912
合計	<u>\$ 1,279,170</u>	<u>(\$ 110,685)</u>	<u>\$ 1,168,485</u>
	114年6月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原物料	\$ 596,063	(\$ 102,339)	\$ 493,724
在製品及半成品	134,827	(5,772)	129,055
製成品	296,955	(9,503)	287,452
在途存貨	116,985	-	116,985
合計	<u>\$ 1,144,830</u>	<u>(\$ 117,614)</u>	<u>\$ 1,027,216</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 827,983	\$ 1,086,966
閒置產能	17,419	36,024
評價損失	3,817	242
	<u>\$ 849,219</u>	<u>\$ 1,123,232</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,938,957	\$ 1,807,996
閒置產能	34,266	78,172
(回升利益)評價損失	(23,711)	16,120
	<u>\$ 1,949,512</u>	<u>\$ 1,902,288</u>

本集團民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因存貨去化致產生存貨回升利益。

(七) 採用權益法之投資

	115年	114年
1月1日	\$ 27,865	\$ 374,582
處分採用權益法之投資	-	(342,877)
取得採用權益法之關聯企業現金股利	(654)	(7,323)
採用權益法之關聯企業之損益份額	(121)	(110)
採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	12,400	(1,837)
6月30日	<u>\$ 39,490</u>	<u>\$ 22,435</u>

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
關聯企業：			
群能管理顧問股份有限公司	<u>\$ 39,490</u>	<u>\$ 27,865</u>	<u>\$ 22,435</u>

1. 本集團於民國 114 年 1 月 1 日至 1 月 9 日累積出售本公司關聯企業-台揚公司股票共計\$1,473 仟股，出售價款共計\$55,107，認列處分採用權益法之投資利益\$38,991，本期持股比例從 11.22%降至 10.63%。
2. 本集團原為台揚公司單一最大股東，惟因轉讓超過選任當時所持有之二分之一股份，依法當然解任董事職位，致本集團於民國 114 年 1 月 9 日對台揚公司喪失重大影響力。本集團於該日除列採用權益法投資之帳面額，按其公允價值重新認列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，並就差額認列處分投資利益\$668,723。

(八) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	其他	未完工程及 待驗設備	合計
115年1月1日					
成本	\$ 1,892,224	\$ 502,879	\$ 157,587	\$ 900	\$ 2,553,590
累計折舊	(421,544)	(128,873)	(117,049)	-	(667,466)
	<u>\$ 1,470,680</u>	<u>\$ 374,006</u>	<u>\$ 40,538</u>	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 1,886,124</u>
115年					
1月1日	\$ 1,470,680	\$ 374,006	\$ 40,538	\$ 900	\$ 1,886,124
增添	4,686	4,427	28,826	339	38,278
處分(成本)	-	(10,086)	(1,808)	-	(11,894)
處分(累計折舊)	-	1,910	1,069	-	2,979
折舊費用	(24,226)	(36,843)	(14,398)	-	(75,467)
淨兌換差額	13,074	4,470	152	-	17,696
6月30日	<u>\$ 1,464,214</u>	<u>\$ 337,884</u>	<u>\$ 54,379</u>	<u>\$ 1,239</u>	<u>\$ 1,857,716</u>
115年6月30日					
成本	\$ 1,910,318	\$ 502,359	\$ 184,093	\$ 1,239	\$ 2,598,009
累計折舊	(446,104)	(164,475)	(129,714)	-	(740,293)
	<u>\$ 1,464,214</u>	<u>\$ 337,884</u>	<u>\$ 54,379</u>	<u>\$ 1,239</u>	<u>\$ 1,857,716</u>
	房屋及建築	機器設備	其他	未完工程及 待驗設備	合計
114年1月1日					
成本	\$ 884,948	\$ 425,179	\$ 252,184	\$ 909,026	\$ 2,471,337
累計折舊	(385,805)	(248,067)	(137,502)	-	(771,374)
	<u>\$ 499,143</u>	<u>\$ 177,112</u>	<u>\$ 114,682</u>	<u>\$ 909,026</u>	<u>\$ 1,699,963</u>
114年					
1月1日	\$ 499,143	\$ 177,112	\$ 114,682	\$ 909,026	\$ 1,699,963
增添	231,084	88,329	10,758	4,357	334,528
處分(成本)	-	(166)	(598)	-	(764)
處分(累計折舊)	-	166	598	-	764
折舊費用	(17,967)	(36,987)	(8,769)	-	(63,723)
重分類(成本)	693,604	122,263	(49,215)	(766,652)	-
淨兌換差額	493	(18,547)	(10,203)	(136,870)	(165,127)
6月30日	<u>\$ 1,406,357</u>	<u>\$ 332,170</u>	<u>\$ 57,253</u>	<u>\$ 9,861</u>	<u>\$ 1,805,641</u>
114年6月30日					
成本	\$ 1,803,485	\$ 544,527	\$ 198,209	\$ 9,861	\$ 2,556,082
累計折舊	(397,128)	(212,357)	(140,956)	-	(750,441)
	<u>\$ 1,406,357</u>	<u>\$ 332,170</u>	<u>\$ 57,253</u>	<u>\$ 9,861</u>	<u>\$ 1,805,641</u>

本集團不動產、廠房及設備無提供擔保及利息資本化之情事。

(九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 3 到 43 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租之停車位之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為飲水機及影印機。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 288,094	\$ 312,096	\$ 298,444
房屋	2,098	3,417	33,052
運輸設備	1,435	2,183	2,931
	<u>\$ 291,627</u>	<u>\$ 317,696</u>	<u>\$ 334,427</u>
	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 5,115	\$ 5,098	
房屋	717	3,202	
運輸設備	374	371	
	<u>\$ 6,206</u>	<u>\$ 8,671</u>	
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 10,231	\$ 10,247	
房屋	1,424	7,030	
運輸設備	748	741	
	<u>\$ 12,403</u>	<u>\$ 18,018</u>	

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0 及\$3,304。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 962	\$ 1,209
屬短期租賃合約之費用	-	523
屬低價值資產租賃之費用	54	51
租賃修改利益	-	-
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,933	\$ 2,461
屬短期租賃合約之費用	-	984
屬低價值資產租賃之費用	104	121
租賃修改利益	-	223,831

114 年度因廠房及辦公室使用權簽訂補充協議提前終止合約，認列租賃修改利益\$223,831，相關說明請詳附註六、(二十四)之說明。

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$12,682 及\$20,067。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 20 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$15,138、\$14,283、\$30,278 及\$29,598 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不超過1年	\$ 22,044	\$ 33,755	\$ 54,016
2至5年	17,713	22,835	6,665
超過5年	700	743	757
合計	<u>\$ 40,457</u>	<u>\$ 57,333</u>	<u>\$ 61,438</u>

(十一) 其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
留抵稅額	\$ 133,979	\$ 133,979	\$ 148,980
淨確定福利資產	63,972	63,972	56,652
存出保證金	2,331	7,445	4,361
合計	<u>\$ 200,282</u>	<u>\$ 205,396</u>	<u>\$ 209,993</u>

(十二) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 414,050</u>	3.9%~3.95%	無
借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 440,020</u>	3.9%~4.1%	無
借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 56,085</u>	4.90%~5.05%	無

(十三) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 83,916	\$ 84,298	\$ 60,210
應付折讓款	78,851	77,811	72,538
應付員工紅利	29,159	29,159	54,268
應付代收款	28,869	26,124	49,729
應付設備款	54,413	50,679	51,823
其他應付費用	63,674	64,226	59,176
	<u>\$ 338,882</u>	<u>\$ 332,297</u>	<u>\$ 347,744</u>

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據勞動基準法之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施勞工退休金條例前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 本公司於民國 115 年 1 月經科學工業園區管理局同意暫停提撥勞工退休金準備金。
- (3) 本公司於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據勞工退休金條例，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用勞工退休金條例所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 有關大陸及越南子公司按當地政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，專戶存於員工獨立帳戶。員工之退休金由政府管理統籌安排，上述公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$10,058、\$9,917、\$21,178 及\$18,015。

(十五) 股份基礎給付

1. 截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	111.09.13	1,110 仟股	3 年	說明(1)及(6)
限制員工權利新股計畫	111.11.08	500 仟股	3 年	說明(2)及(6)
限制員工權利新股計畫	112.08.11	100 仟股	3 年	說明(3)及(6)
限制員工權利新股計畫	112.11.10	30 仟股	3 年	說明(4)及(6)
限制員工權利新股計畫	113.05.10	260 仟股	3 年	說明(5)及(6)
庫藏股票轉讓予員工	114.06.30	5,500 仟股	-	立即既得

- (1) 依員工繼續服務期間(屆滿一至三年不等)之不同，按 40%、30%、30% 之比率分批行使限制員工權利新股，到期日為民國 114 年 9 月 12 日。
- (2) 依員工繼續服務期限(屆滿一至三年不等)之不同，按 40%、30%、30% 之比率分批行使限制員工權利新股，到期日為民國 114 年 11 月 7 日。
- (3) 依員工繼續服務期限(屆滿一至三年不等)之不同，按 40%、30%、30% 之比率分批行使限制員工權利新股，到期日為民國 115 年 8 月 10 日。
- (4) 依員工繼續服務期限(屆滿一至三年不等)之不同，按 40%、30%、30% 之比率分批行使限制員工權利新股，到期日為民國 115 年 11 月 9 日。
- (5) 依員工繼續服務期限(屆滿一至三年不等)之不同，按 40%、30%、30% 之比率分批行使限制員工權利新股，到期日為民國 116 年 5 月 9 日。
- (6) 本公司發行之限制員工權利新股係採無償發行，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。
- (7) 本公司於民國 114 年 6 月 26 日經董事會決議通過轉讓買回之庫藏股予員工，本次辦理轉讓 5,500 仟股，轉讓價格為每股 15 元。
- (8) 上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	115年 數量(仟股)	114年 數量(仟股)
1月1日限制員工權利新股	171	614
本期既得	(59)	(100)
本期註銷	(44)	(26)
6月30日限制員工權利新股	<u>68</u>	<u>488</u>

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易係採用 Black-Scholes 選擇權評價模式及給與日股價減除履約價格估計認股權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率 (%)	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率 (%)	每單位 公允價值 (元)
限制員工權利 新股計畫	111.09.13	29.70	-	-	3年	-	-	29.70
限制員工權利 新股計畫	111.11.08	23.05	-	-	3年	-	-	23.05
限制員工權利 新股計畫	112.08.11	20.05	-	-	3年	-	-	20.05
限制員工權利 新股計畫	112.11.10	21.95	-	-	3年	-	-	21.95
限制員工權利 新股計畫	113.05.10	21.95	-	-	3年	-	-	21.95
庫藏股票轉讓 予員工	114.6.30	22.63	15	58.52	0.1年	-	1.22	7.67

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 243	\$ 43,674
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
權益交割	(\$ 347)	\$ 45,339

(十六) 負債準備

	保	固
	115年	114年
1月1日餘額	\$ 11,236	\$ 10,965
本期新增之負債準備	6,989	6,096
本期使用之負債準備	(1,894)	(1,592)
6月30日餘額	\$ 16,331	\$ 15,469

負債準備分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動	\$ 1,242	\$ 414	\$ 3,162
非流動	\$ 15,089	\$ 10,823	\$ 12,307

本集團之保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，估計未來可能發生之售後服務，本集團預計保固負債民國 116 年及 117 年度分別使用 \$1,242 及 \$15,089。

(十七)股本

1. 截至民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定股本為\$5,000,000，分為500,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 14,000 仟股)，實收資本額為\$3,300,918，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	115年(仟股)	114年(仟股)
1月1日	328,096	323,679
註銷員工限制權利新股	(44)	(26)
回收股份	-	(854)
6月30日	328,052	322,799

2. 本公司於民國 114 年 3 月 5 日經董事會決議註銷買回之限制員工權利新股計 15 仟股，減資\$150，並訂民國 114 年 3 月 5 日為減資基準日，業已於民國 114 年 3 月 20 日完成變更登記。
3. 本公司於民國 114 年 5 月 9 日經董事會決議註銷買回之限制員工權利新股計 11 仟股，減資\$110，並訂民國 114 年 5 月 9 日為減資基準日，業已於民國 114 年 6 月 13 日完成變更登記。
4. 本公司於民國 114 年 8 月 7 日經董事會決議註銷買回之限制員工權利新股計 122 仟股，減資\$1,220，並訂民國 114 年 8 月 7 日為減資基準日，業已於民國 114 年 8 月 26 日完成變更登記。
5. 本公司於民國 114 年 11 月 11 日經董事會決議註銷買回之限制員工權利新股計 41 仟股，減資\$414，並訂民國 114 年 11 月 11 日為減資基準日，業已於民國 114 年 11 月 26 日完成變更登記。
6. 本公司於民國 115 年 3 月 5 日經董事會決議註銷買回之限制員工權利新股計 44 仟股，減資\$442，並訂民國 115 年 3 月 5 日為減資基準日，業已於民國 115 年 3 月 17 日完成變更登記。

7. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	115年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2,040	\$ 65,282
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	114年12月31日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2,040	\$ 65,282
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	114年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	7,500	\$ 233,167

- (2)本公司民國113年11月13日經董事會決議於民國113年11月14日至114年1月13日，以每股24.85元~37.30元之價格，買回公司股份3,000仟股以維護公司信用及股東權益，且當市場價格低於原議定區間價格下限時，將繼續執行買回公司股份；截至庫藏股執行期間屆滿，累計買回3,000仟股，總成本96,224仟元。
- (3)依證券交易法規定，本公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (4)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (5)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (6)本公司於民國114年6月26日經董事會通過以每股轉讓價15元之庫藏股5,500仟股轉讓予員工，實際轉讓5,460仟股，業已於民國114年8月13日完成轉讓。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

115年						
	發行溢價	限制員工 權利新股	其他	合計		
1月1日	\$ 484,632	\$ 66,662	\$ 9,275	\$ 560,569		
註銷限制員工權利新股	-	(559)	-	(559)		
6月30日	<u>\$ 484,632</u>	<u>\$ 66,103</u>	<u>\$ 9,275</u>	<u>\$ 560,010</u>		

114年						
	發行溢價	員工 認股權	採用權益法認列 關聯企業及合資 股權淨值變動數	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日	\$ 484,632	\$ -	\$ 35,206	\$ 69,870	\$ 8,968	\$ 598,676
員工執行認股權	-	42,173	-	-	-	42,173
註銷限制員工權利新股	-	-	-	(327)	-	(327)
處分採用權益法之投資	-	-	(35,206)	-	-	(35,206)
6月30日	<u>\$ 484,632</u>	<u>\$ 42,173</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,543</u>	<u>\$ 8,968</u>	<u>\$ 605,316</u>

(十九)保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東

紅利。

2. 本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。
3. 本公司股利政策如下：本公司目前屬成長階段，本公司分配股東紅利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股東紅利就累積可分配盈餘提撥，其中應不低於當年度可分配盈餘之 15%，惟當年度可分配盈餘低於實收資本額百分之三，得不予分配，股東紅利中現金紅利不少於 10%。
4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
5. 公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
6. 本公司於民國 115 年 5 月 28 日及 114 年 5 月 29 日經股東會決議分別通過民國 114 年度及 113 年度盈餘分派案及虧損撥補案如下：

	114年度		113年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
迴轉特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ 97,294	\$ -
提列法定盈餘公積	13,252		-	
提列特別盈餘公積	243,274		-	
合計	<u>\$ 256,526</u>		<u>\$ 97,294</u>	

(二十) 其他權益項目

	透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產		員工 未賺得酬勞		總計
	外幣換算				
115年1月1日	(\$ 546,307)	(\$ 81,371)	(\$ 1,116)		(\$ 628,794)
評價調整	(18,164)	-	-		(18,164)
評價調整－關聯企業	12,400	-	-		12,400
評價調整轉出至 保留盈餘	560,835	-	-		560,835
評價調整轉出至 保留盈餘－關聯企業	(618)	-	-		(618)
外幣換算差異數：					
－集團	-	28,604	-		28,604
註銷限制權利員工新股	-	-	1,001		1,001
股份基礎給付酬勞成本	-	-	(347)		(347)
115年6月30日	<u>\$ 8,146</u>	<u>(\$ 52,767)</u>	<u>(\$ 462)</u>		<u>(\$ 45,083)</u>

	透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產		外幣換算	員工 未賺得酬勞	總計
114年1月1日	(\$	47,762)	(\$ 10,414)	(\$ 6,628)	(\$ 64,804)
評價調整	(	492,262)	-	-	(492,262)
評價調整－關聯企業	(	1,837)	-	-	(1,837)
評價調整轉出至 保留盈餘		12,550	-	-	12,550
評價調整轉出至 保留盈餘－關聯企業	(	481)	-	-	(481)
外幣換算差異數：					
－集團		-	(176,402)	-	(176,402)
－集團之稅額		-	1,220	-	1,220
註銷限制權利員工新股		-	-	587	587
股份基礎給付酬勞成本		-	-	3,166	3,166
處分採用權益法之投資		26,170	1,618	-	27,788
114年6月30日	(\$	503,622)	(\$183,978)	(\$ 2,875)	(\$ 690,475)

(二十一) 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 887,843	\$ 1,167,576
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 2,001,161	\$ 2,035,864

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

115年4月1日 至6月30日	美洲 通訊產品	歐洲 通訊產品	亞洲 通訊產品	其他部門	合計
收入認列時點 於某一時點 認列之收入	\$ 224,331	\$ 152,809	\$ 354,692	\$ 137,306	\$ 869,138
隨時間逐步 認列之收入	-	-	-	18,705	18,705
	<u>\$ 224,331</u>	<u>\$ 152,809</u>	<u>\$ 354,692</u>	<u>\$ 156,011</u>	<u>\$ 887,843</u>
114年4月1日 至6月30日	美洲 通訊產品	歐洲 通訊產品	亞洲 通訊產品	其他部門	合計
收入認列時點 於某一時點 認列之收入	\$ 342,149	\$ 383,097	\$ 396,328	\$ 46,002	\$ 1,167,576

<u>115年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>美 洲</u> <u>通訊產品</u>	<u>歐 洲</u> <u>通訊產品</u>	<u>亞 洲</u> <u>通訊產品</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
收入認列時點 於某一時點 認列之收入	\$ 543,853	\$ 356,688	\$ 899,159	\$ 173,855	\$ 1,973,555
隨時間逐步 認列之收入	-	-	-	27,606	27,606
	<u>\$ 543,853</u>	<u>\$ 356,688</u>	<u>\$ 899,159</u>	<u>\$ 201,461</u>	<u>\$ 2,001,161</u>
<u>114年1月1日</u> <u>至6月30日</u>	<u>美 洲</u> <u>通訊產品</u>	<u>歐 洲</u> <u>通訊產品</u>	<u>亞 洲</u> <u>通訊產品</u>	<u>其他部門</u>	<u>合計</u>
收入認列時點 於某一時點 認列之收入	\$ 421,435	\$ 643,134	\$ 854,850	\$ 116,445	\$ 2,035,864

2. 合約負債

(1) 本集團 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日、114 年 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日認列客戶合約收入相關之合約負債-預收貨款餘額分別為\$5,999、\$2,552、\$8,438 及\$41,443。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期 認列收入	\$ <u>153</u>	\$ <u>141</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期 認列收入	\$ <u>2,208</u>	\$ <u>41,043</u>

(二十二) 利息收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,866	\$ 3,441
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	3,642	3,610
其他利息收入	532	481
	<u>\$ 7,040</u>	<u>\$ 7,532</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 5,032	\$ 5,726
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	7,189	7,592
其他利息收入	1,023	1,349
	<u>\$ 13,244</u>	<u>\$ 14,667</u>

(二十三) 其他收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 15,138	\$ 14,283
股利收入	-	800
其他收入－其他	4,176	3,252
	<u>\$ 19,314</u>	<u>\$ 18,335</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 30,278	\$ 29,598
股利收入	-	800
其他收入－其他	5,219	4,758
	<u>\$ 35,497</u>	<u>\$ 35,156</u>

(二十四) 其他利益及損失

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
處分投資利益	\$ -	\$ -
租賃修改利益(註)	-	-
外幣兌換損失	(197)	(214,943)
什項支出-利息	(319)	(318)
什項支出-折舊	(3,528)	(3,607)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債(損失)利益	(7,808)	108,646
處分不動產、廠房及設備損失	(3,124)	-
什項支出	(5,005)	(1,983)
	<u>(\$ 19,981)</u>	<u>(\$ 112,205)</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
處分投資利益	\$ -	\$ 707,714
租賃修改利益(註)	-	223,831
外幣兌換利益(損失)	15,614	(243,353)
什項支出-利息	(637)	(721)
什項支出-折舊	(7,025)	(7,642)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債(損失)利益	(34,255)	86,887
處分不動產、廠房及設備損失	(3,157)	-
什項支出	(10,089)	(2,488)
	<u>(\$ 39,549)</u>	<u>\$ 764,228</u>

註：本集團大陸子公司－重慶鴻道富科技有限公司原與承租人簽訂 18 年廠房使用權，因集團產線已全數轉往越南，於民國 114 年 1 月 20 日簽訂補充協議提前終止合約，依據租賃負債與使用權資產之差額認列租賃修改利益\$223,831。

(二十五) 財務成本

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,992	\$ 581
租賃負債	643	891
	<u>\$ 4,635</u>	<u>\$ 1,472</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 8,243	\$ 2,051
租賃負債	1,296	1,740
	<u>\$ 9,539</u>	<u>\$ 3,791</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 169,386	\$ 185,913
不動產、廠房及設備折舊費用	29,692	33,118
使用權資產折舊費用	4,568	7,208
無形資產攤銷費用	622	2,259
	<u>\$ 204,268</u>	<u>\$ 228,498</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 337,748	\$ 409,133
不動產、廠房及設備折舊費用	71,718	59,434
使用權資產折舊費用	9,127	14,665
無形資產攤銷費用	1,151	4,459
	<u>\$ 419,744</u>	<u>\$ 487,691</u>

(二十七) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 141,193	\$ 117,129
員工認股權	243	43,674
勞健保費用	10,771	10,177
退休金費用	10,058	9,917
其他用人費用	5,991	6,772
	<u>\$ 168,256</u>	<u>\$ 187,669</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 282,710	\$ 317,048
員工認股權	(347)	45,339
勞健保費用	22,037	21,078
退休金費用	21,178	18,015
其他用人費用	11,040	11,359
	<u>\$ 336,618</u>	<u>\$ 412,839</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥員工酬勞不低於百分之六，並應自員工酬勞實際提撥之總金額中以不低於百分之二十五為分派基層員工之酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依比例提撥員工酬勞。
2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$0、(\$19,933)、\$0 及 \$49,573；董事酬勞估列金額皆為\$0，前述金額帳列薪資費用。民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 0%、8.5%、0%及 8.5%估列。
經董事會決議民國 114 年度配發員工酬勞\$29,159 及董事酬勞\$0，與民國 114 年度財務報告認列金額一致。
3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八)所得稅

1. 所得稅利益

(1)所得稅利益組成部分：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	81)	\$ 428
未分配盈餘加徵	-	2,553
以前年度所得稅高估	(16)	(18)
當期所得稅總額	(97)	2,963
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(8,305)	(56,551)
遞延所得稅總額	(8,305)	(56,551)
所得稅利益	(\$ 8,402)	(\$ 53,588)
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 \$	1	\$ 490
未分配盈餘加徵	-	2,553
以前年度所得稅高估	(16)	(18)
當期所得稅總額	(15)	3,025
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(6,673)	(51,251)
遞延所得稅總額	(6,673)	(51,251)
所得稅利益	(\$ 6,688)	(\$ 48,226)

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ <u>-</u>	(\$ <u>1,354</u>)
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ <u>-</u>	(\$ <u>1,220</u>)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

(二十九) 每股(虧損)盈餘

	<u>115年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	(\$ <u>108,912</u>)	<u>327,958</u>	(\$ <u>0.33</u>)
	<u>114年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ <u>160,564</u>)	<u>322,267</u>	(\$ <u>0.50</u>)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ <u>160,564</u>)	<u>322,267</u>	(\$ <u>0.50</u>)
	<u>115年1月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	(\$ <u>287,526</u>)	<u>327,942</u>	(\$ <u>0.88</u>)

114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 582,353	322,269	\$ 1.81
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 582,353	322,269	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	2,019	
限制型股票	-	397	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 582,353	324,685	\$ 1.79

1. 民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故不予計算稀釋每股虧損。

2. 因本公司民國 114 年 4 月至 6 月為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，未予以計入稀釋每股盈餘之計算。

(三十) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 38,278	\$ 334,528
加：期初應付設備款	50,679	81,234
減：期末應付設備款	(54,413)	(2,032)
本期支付現金	\$ 34,544	\$ 413,730

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	租賃負債	
	115年	114年
1月1日	\$ 198,751	\$ 443,843
籌資現金流量之變動	(10,645)	(16,501)
其他非現金之變動	-	(181,152)
匯率變動之影響	(10,149)	(11,822)
6月30日	\$ 177,957	\$ 234,368

本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日來自籌資活動之負債變動，除租賃負債外，其他皆為籌資現金流量之變動，未有非現金之變動，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
李廣益	本集團之主要管理階層
台揚科技股份有限公司及其子公司(註)	其他關係人
鴻海精密工業股份有限公司及其子公司(鴻海)	"
鴻準精密工業股份有限公司及其子公司	"
鵬鼎國際有限公司及其子公司	"
廣宇科技股份有限公司	"
Cloud Network Technology Singapore Pte. Ltd. (Cloud Network)	"

註：台揚科技股份有限公司及其子公司原為本公司關聯企業，自民國114年1月9日因解任董事，本集團對台揚科技股份有限公司已不具重大影響力，故從民國114年1月9日起變更為其他關係人。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
商品銷售：		
其他關係人		
-Cloud Network	\$ 150,582	\$ 311,797
-鴻海	141,283	69,478
-其他	7,205	1,428
勞務銷售：		
其他關係人	18,705	-
合計	\$ 317,775	\$ 382,703
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
商品銷售：		
其他關係人		
-Cloud Network	\$ 328,157	\$ 549,877
-鴻海	538,215	213,991
-其他	23,508	8,110
勞務銷售：		
其他關係人	27,606	-
合計	\$ 917,486	\$ 771,978

除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘本集團銷售予上開關係人之價格與一般客戶銷售價格相近。收款方式採發貨日 20 天至月結後 120 天收款，一般客戶收款方式為月結後 60 天收款。勞務銷售係與關係人以成本加成基礎協議。

2. 進貨

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
商品購買：		
其他關係人	\$ 74,124	\$ 74,577
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
商品購買：		
其他關係人	\$ 149,245	\$ 112,736

除無相同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘本集團係依時價向上開關係人進貨。付款方式採發貨日 30 天至月結後 120 天付款，一般廠商付款方式為月結後 60 天付款。

3. 應收帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款-關係人			
其他關係人			
-鴻海	\$ 133,617	\$ 145,767	\$ 33,564
-Cloud Network	123,346	186,309	251,078
-其他	25,982	9,545	-
減：備抵損失	(21,277)	(9,545)	-
合計	\$ 261,668	\$ 332,076	\$ 284,642

4. 其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應收款-關係人			
其他關係人			
-台揚公司及其子公司	\$ 57,268	\$ 43,211	\$ 58,949
-其他	440	467	379
減：備抵損失	(46,860)	(43,211)	-
合計	\$ 10,848	\$ 467	\$ 59,328

對關係人之其他應收款主係代關係人採購款及租金收入。

5. 應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款-關係人			
其他關係人	\$ 36,104	\$ 126,172	\$ 50,145

6. 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應付款-關係人			
其他關係人	\$ 6,197	\$ 7,115	\$ 10,369

對關係人之其他應付款主係應付加工費、勞務費及運費等。

7. 加工費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
其他關係人	\$ -	\$ 1,120
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
其他關係人	\$ 517	\$ 2,502

8. 勞務費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
其他關係人	\$ 600	\$ 600
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
其他關係人	\$ 1,200	\$ 1,200

9. 運費

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
其他關係人	\$ 3,600	\$ 14,383
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
其他關係人	\$ 3,998	\$ 28,631

10. 租金收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
其他關係人		
- 台揚公司及其子公司	\$ 12,274	\$ 12,592
- 鴻海	1,660	1,646
合計	\$ 13,934	\$ 14,238
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
其他關係人		
- 台揚公司及其子公司	\$ 24,572	\$ 26,208
- 鴻海	3,320	3,300
合計	\$ 27,892	\$ 29,508

本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日出租不動產、廠房及設備予關係人，租賃契約係參考市場行情議定租金，租金係採每季收取。

11. 存入保證金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他關係人			
- 台揚公司及其子公司	\$ 5,765	\$ 5,765	\$ 5,765
- 其他	690	690	690
合計	\$ 6,455	\$ 6,455	\$ 6,455

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 5,468	\$ 5,345
退職後福利	101	144
股份基礎給付	167	180
總計	<u>\$ 5,736</u>	<u>\$ 5,669</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 11,472	\$ 10,950
退職後福利	245	288
股份基礎給付	167	180
總計	<u>\$ 11,884</u>	<u>\$ 11,418</u>

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
定期存款(表列按攤銷後 成本衡量之金融資產 -非流動)	<u>\$ 22,529</u>	<u>\$ 22,529</u>	<u>\$ 22,529</u>	地上權保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此事項。

(二) 承諾事項

本集團截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，計有已簽訂之工程款，其合約總價款分別為\$908,257、\$896,280 及 \$945,211，已支付價款為\$859,593、\$846,089 及\$943,179，尚未支付價款為\$48,664、\$50,191 及\$2,032。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 66,459
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	93,672	254,221	316,673
按攤銷後成本衡量之金融資產	2,262,015	2,832,281	2,381,871
	<u>\$ 2,355,687</u>	<u>\$ 3,086,502</u>	<u>\$ 2,765,003</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 12,831	\$ 45,977	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債	1,974,910	2,139,182	1,538,851
租賃負債	177,957	198,751	234,368
	<u>\$ 2,165,698</u>	<u>\$ 2,383,910</u>	<u>\$ 1,773,219</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款(含關係人)、其他應收款及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及存入保證金。

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及越南盾。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元、人民幣及越南盾支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	損益影響	其他綜合 損益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 31,746	31.850	\$ 1,011,110	2%	\$ 16,178	\$ -
人民幣：新台幣	2,157	4.690	10,116	2%	162	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	39,006	31.850	1,242,341	2%	19,877	-

114年12月31日

111年12月31日						
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	損益影響	其他綜合 損益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 57,990	31.430	\$ 1,822,626	2%	\$ 29,162	\$ -
人民幣：新台幣	2,157	4.496	9,698	2%	155	-
美金：越南盾	396	26,748.911	12,446	2%	199	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	51,085	31.430	1,605,602	2%	25,690	-

114年6月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動 幅度	損益影響	其他綜合 損益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 39,097	29.300	\$ 1,145,542	2%	\$ 18,329	\$ -
人民幣：新台幣	2,157	4.091	8,824	2%	141	-
美金：越南盾	1,269	26,315.789	36,901	2%	590	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	28,081	29.300	822,773	2%	13,164	-
美金：越南盾	12,740	26,315.789	370,466	2%	5,927	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$197)、(\$214,943)、\$15,614 及(\$243,353)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$937 及 \$3,037。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
- (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B) 於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團評估應收帳款之預期信用損失方法為針對個別重大已發生違約之應收帳款，個別評估預期信用損失，其餘金額按客戶評等及客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- H. 本集團納入國家發展委員會景氣指標對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款(含關係人)的備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	個別評估	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 90天以上	合計
<u>115年6月30日</u>							
預期損失率		0.04%	15.55%	15.58%	15.61%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 25,922	\$ 798,245	\$ 2,367	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 826,534
備抵損失	21,277	300	368	-	-	-	21,945
	個別評估	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 90天以上	合計
<u>114年12月31日</u>							
預期損失率		0.29%	7.81%	7.84%	7.87%	100%	
帳面價值總額	\$ 9,545	\$ 1,245,231	\$ 9,045	\$ 672	\$ 484	\$ 259	\$ 1,265,236
備抵損失	9,545	3,529	706	52	24	259	14,115

	個別評估	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 90天以上	合計
114年6月30日							
預期損失率		0.61%	20.11%	20.14%	20.17%	100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 954,764	\$ 4,005	\$ 161	\$ -	\$ 576	\$ 959,506
備抵損失	-	12,523	806	32	-	576	13,937

I. 應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
	應收帳款	應收帳款	應收帳款
未逾期	\$ 806,021	\$ 1,254,776	\$ 954,764
30天內	3,593	9,045	4,005
31-60天	2,126	672	161
61-90天	8,107	484	-
90天以上	6,687	259	576
	<u>\$ 826,534</u>	<u>\$ 1,265,236</u>	<u>\$ 959,506</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

J. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	115年	114年
	應收帳款(含關係人)	應收帳款(含關係人)
1月1日	\$ 14,115	\$ 11,989
提列減損損失	7,830	2,600
匯率影響數	-	(652)
6月30日	<u>\$ 21,945</u>	<u>\$ 13,937</u>

K. 本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將對客戶之其他應收款提列預期信用減損損失\$3,649 及\$0。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債

115年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
存入保證金	\$ 5,765	\$ 690	\$ 788	\$ 456
租賃負債	24,166	20,739	61,908	90,704
	<u>\$ 29,931</u>	<u>\$ 21,429</u>	<u>\$ 62,696</u>	<u>\$ 91,160</u>

非衍生金融負債

114年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
存入保證金	\$ 5,765	\$ 690	\$ 788	\$ 456
租賃負債	25,446	22,436	63,270	117,368
	<u>\$ 31,211</u>	<u>\$ 23,126</u>	<u>\$ 64,058</u>	<u>\$ 117,824</u>

非衍生金融負債

114年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
存入保證金	\$ 5,765	\$ -	\$ 689	\$ 456
租賃負債	35,014	33,523	78,410	111,340
	<u>\$ 40,779</u>	<u>\$ 33,523</u>	<u>\$ 79,099</u>	<u>\$ 111,796</u>

除上列所述外，本集團之非衍生金融負債均於未來一年內到期。

(三) 公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值資產：</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 55,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,403</u>	<u>\$ 93,672</u>
<u>重複性公允價值負債：</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,831</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,831</u>
114年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值資產：</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 201,076</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,145</u>	<u>\$ 254,221</u>
<u>重複性公允價值負債：</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,977</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,977</u>

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 66,459	\$ -	\$ 66,459
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 216,029	\$ -	\$ 100,644	\$ 316,673

3. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。	
(3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。	
(4) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。	

4. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	權益工具	
	115年	114年
1月1日	\$ 53,145	\$ 39,696
本期購買	-	25,000
認列於其他綜合損益之(損失)利益	(15,330)	40,828
匯率影響數	588	(4,880)
6月30日	\$ 38,403	\$ 100,644

6. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ -	可類比上市 上櫃公司法	註1	9.30	註2
創投公司股票	\$ 38,403	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	114年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 17,529	可類比上市 上櫃公司法	註1	10.96	註2
創投公司股票	\$ 35,616	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	114年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 64,832	可類比上市 上櫃公司法	註1	12.70	註2
創投公司股票	\$ 35,812	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

註 1：本淨比乘數、缺乏市場流通性折價。

註 2：乘數越高，公允價值越高；缺乏市場流通性折價越高，公允價值愈低。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2.直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

僅經營單一產業，且集團營運決策者董事會係以集團整體財務報表評估績效及分配資源，經辨認本公司應為單一應報導部門。

(二)部門資訊

本集團為單一應報導部門，本集團營運決策者董事會係以財務報表之稅後淨利衡量，並作為評估績效之基礎，故營運部門資訊與主要財務報表資訊一致。

(以下空白)

建漢科技股份有限公司及其子公司
資金貸與他人
民國115年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註9)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註7、8)	資金貸與 總限額 (註7、8)	備註
1	富鴻康科技 (深圳)有限公 司	重慶鴻道富科技有限公司	其他應收款- 資金貸與	是	\$ 36,232	-	\$ -	2.79%	2	-	營運週轉	-	-	-	\$ 516,778	\$ 1,033,556	註8

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

(1). 有業務往來者請填1。

(2). 有短期融通資金之必要者請填2。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：依本公司資金貸與他人作業程序，本公司資金貸與有短期融通資金之必要之公司或行號者，整體得貸與之總額度以不超過本公司淨值40%為限。且本公司整體對單一企業貸放之額度以不超過本公司淨值10%為限。

註8：本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司間承作資金貸與時，其總額以不超過貸出方淨值400%為限；個別對象限額以不超過貸出方淨值200%為限。

註9：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；

惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，

仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

建漢科技股份有限公司及其子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國115年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
建漢科技(股)公司	群創光電股份有限公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	800,000	\$ 54,960	0.01%	\$ 54,960	-
"	喜馬拉雅創投股份有限公司	-	"	2,500,000	24,258	4.76%	24,258	-
"	新光人壽無擔保累積次順位公司債	-	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	-	290,000	-	290,000	-
CyberTAN (B.V. I) Investment Corp.	Innovation Works Limited	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	41,755	14,145	2.71%	14,145	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

附表三

建漢科技股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

							交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款			
			交易情形									
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註（註2）	
建漢科技(股)公司	FU HAI Technology Company Limited	本公司之子公司	進 貨	\$ 1,500,082	28.07%	採月結後60天付款	\$ -	一般客戶為月結後60天付款	\$ (241,699)	(20.01%)	-	
〃	Cloud Network Technology Singapore Pte. Ltd.	其他關係人	銷 貨	328,157	(16.40%)	採Net75天後收款	-	一般客戶為月結後60天收款	123,346	15.33%	-	
〃	鴻海精密工業股份有限公司	其他關係人	銷 貨	435,094	(21.74%)	採月結後60天收款	-	一般客戶為月結後60天收款	112,212	13.95%	-	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。
註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

建漢科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
建漢科技(股)公司	Cloud Network Technology Singapore Pte. Ltd.	其他關係人	\$ 123,346	2.12%	\$ -	-	\$ 53,496	\$ 358
"	鴻海精密工業股份有限公司	其他關係人	112,212	5.78%	-	-	4,799	325
"	Fu Hai Technology Company Limited	本公司之子公司	1,088,612	1.8%	-	-	369,468	-
(表列其他應收款)(註3)								

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。
註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。
註3：係應收代採購原料款。

建漢科技股份有限公司及其子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	建漢科技(股)公司	Fu Hai Technology Company Limited	1	進貨	\$ 1,500,082	採發貨日後60天付款，一般客戶為月結後60天付款。	74.96%
"	"	"	1	應付帳款	241,699	採發貨日後60天付款，一般客戶為月結後60天付款	3.87%
"	"	"	1	其他應收款	1,088,612	其收款為月結後60天收款，一般客戶為月結後60天收款。	17.44%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：揭露標準為交易金額達新台幣一仟萬元以上者。

建漢科技股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益 (註2(2))	本期認列之投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
建漢科技(股)公司	CyberTAN Corp.(USA)	美國	有線及無線通訊設備銷售	\$ 18,165	\$ 18,165	600,000	100.00%	\$ 55,813	\$ 164	\$ 164	-
"	大澹投資(股)公司	台灣	一般投資業	100,000	100,000	10,000,000	100.00%	184,012	1,407	1,407	-
"	CyberTAN (BVI) Investment Corp.	英屬維京群島	一般投資業	2,261,566	2,261,566	71,043,717	100.00%	1,477,027	(60,651)	(60,651)	-
"	商飛科技(股)公司	台灣	有線及無線通訊設備銷售	5,000	5,000	500,000	100.00%	4,600	(418)	(418)	-
"	群能管理顧問(股)有限公司	台灣	一般投資業	14,000	14,000	1,400,000	25.00%	39,490	(480)	(121)	-
CyberTAN (BVI) Investment Corp.	CyberTAN Technology (Hong Kong) Limited	香港	一般投資業	220,741	220,741	-	100.00%	267,132	2,235	2,235	-
"	HON YAO FU Technology Company Limited	越南	開發、生產經營高端路由器	277,119	277,119	-	100.00%	19,479	(773)	(773)	-
"	FU HAI Technology Company Limited	越南	開發、生產經營高端路由器	1,547,205	1,547,205	-	100.00%	1,179,461	(62,755)	(53,516)	-

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

建漢科技股份有限公司及其子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國115年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
富鴻康科技(深圳)有限公司	開發、生產經營高端路由器	\$ 168,188	(2)	\$ 212,868	\$ -	\$ -	\$ 212,868	\$ 459	100%	459 (2(C))	\$ 258,389	\$ -	-
廣州富廣通訊科技有限公司	開發高端路由器	9,741	(2)	-	-	-	-	1,175	100%	1,775 (2(C))	8,867	-	-
重慶鴻道富科技有限公司	開發、生產經營高端路由器	346,420	(3)	-	-	-	-	(187)	100%	(187) (2(C))	2,895	-	-

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額 (註4)
建漢科技股份有限公司	\$212,868 (USD6,344)	\$205,725 (USD6,500)	\$ 2,425,667

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司CyberTAN Technology (HONG KONG) Limited再投資大陸
- (3)其他方式：透過轉投資大陸公司直接再投資大陸公司

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表
 - B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表
 - C.係依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之60%，其較高者。